

循環型社会

食品廃棄物リサイクルシステム

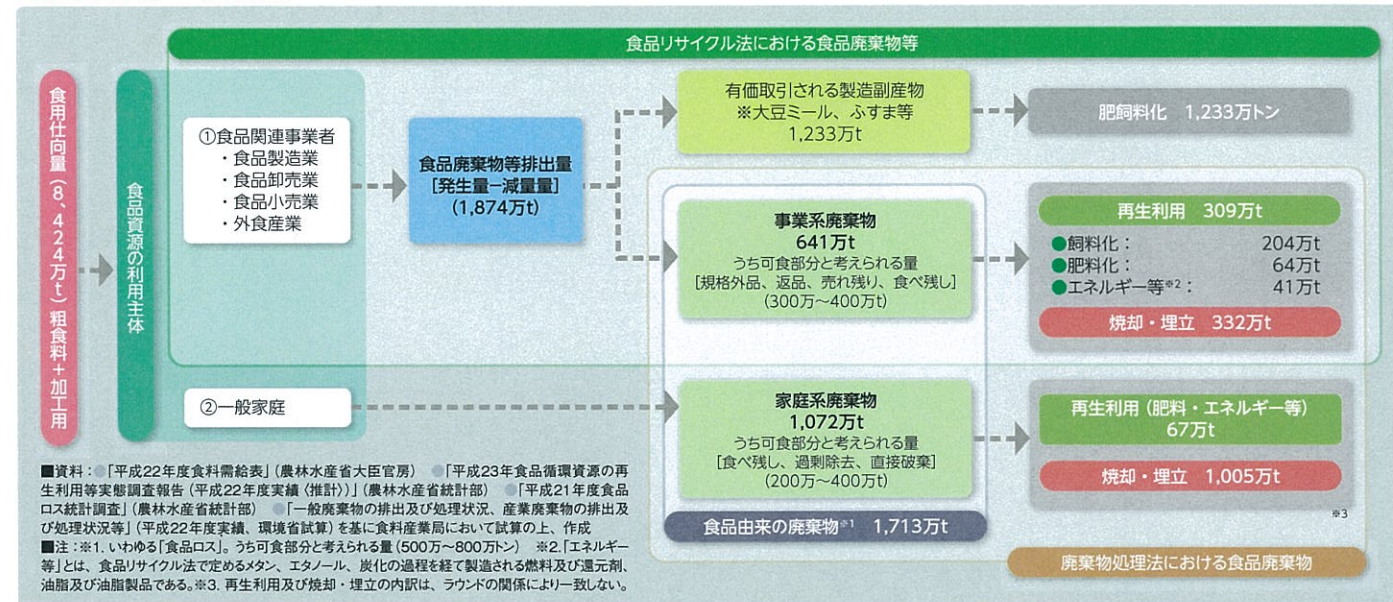


日本の食料自給率は40%に満たない状況で多くの食料を輸入に頼ってながら毎日たくさんの食料を廃棄しています。ユニーは食品リサイクル法を遵守し、食品廃棄物をできるだけ発生させない取り組みと、地域循環型農業による「食品リサイクルループ」の構築を推進しています。さらにこうした取り組みをお客様に理解してもらうために、農業体験や消費者交流会を開催しています。

日本の食品廃棄物等の利用状況

食品リサイクル法の対象である食品関連事業者の排出する事業系廃棄物は641万t、家庭から排出される廃棄物は1,072万tもあり、一年間で廃棄される食品由来の廃棄物（食品ロス）は1,713万tにもなります。そのうち500万～800万tはまだ食べられるものと考えられています。食品廃棄物の発生抑制には、食品関連事業者だけの問題ではなく、消費者も一緒に取り組む必要があります。また、生産者から消費者までのバリューチェーンで対策を講じることが今後の課題です。

■概念図（平成22年度推計）



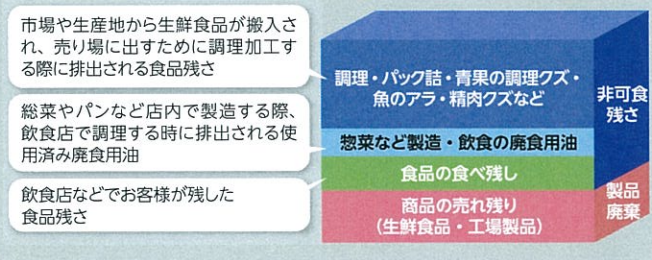
資料：①「平成22年度食料需給表」（農林水産省大臣官房） ②「平成23年食品循環資源の再生利用等実態調査報告（平成22年度実績（推計）」（農林水産省統計部） ③「平成21年度食品ロス統計調査」（農林水産省統計部） ④「一般廃棄物の排出及び処理状況、産業廃棄物の排出及び処理状況等」（平成22年度実績、環境省試算）を基に食料産業局において試算の上、作成
注：※1. いわゆる「食品ロス」、うち可食部分とされる量（500万～800万t） ※2. エネルギー等とは、食品リサイクル法で定めるメタン、エタノール、炭化の過程を経て製造される燃料及び還元剤、油脂及び油脂製品である。 ※3. 再生利用及び焼却・埋立の内訳は、ラウンドの関係により一致しない。

食品廃棄物発生抑制への取り組み

■ユニーの店舗から排出される未利用食品（食品残さ）

2007年の食品リサイクル法改正では、「食品関連事業者においては、食品廃棄物等の発生抑制を最優先で取り組むもの」と位置づけられ、2012年の見直しでは、「業界区分の細分化と各々の発生率の目標値」が設定されるなど、発生抑制の重要性が高まっています。

ユニーから排出される食品廃棄物は、加工時に発生するキャベツの外葉や魚のアラなどの非可食部分と、「商品の売れ残り」「飲食店の食材の残り」などの可食部分があり、後者は消費者行動とも密接に関連しています。食品廃棄物の発生抑制を進めるためには、食品関連事業者と消費者が連携した取り組みが必要です。



ユニーの食品リサイクル方針

2001年にユニー環境部が設立した時点で、食品リサイクル法はすでに施行されており、食品関連事業者は業種の区別なく、食品廃棄物を20%以上リサイクルすることが義務付けられました。ユニーは環境負荷をできるだけ少なくしつつ達成するために「食品リサイクルの方針」を決めました。環境負荷が少なく、経済的負担が重くなく、かつ持続可能な方法を検討しました。そして、食品廃棄物を再生利用した循環型農業「食品リサイクルループ」を構築し、営業店舗の地元での地産地消も実現しました。

その後2007年の食品リサイクル改正では、業種ごとのリサイクル率目標値が新たに設定（小売業は45%）され、ユニーではさらに取り組みの強化を図りました。

- 1 安全であり環境負荷が少ないこと。
(大気汚染・水質汚染を予防し、省エネであること)
- 2 再生資源として有効であること。
(有価資源になり再廃棄しない)
- 3 経費が抑えられること。
(公共処理料金との比較)
- 4 継続できる方法であること。
(リサイクルルートが確立していること)

食品リサイクルの実績

■リサイクル実績

2013年度は既存のリサイクルループへの参加店舗が増えたこと、てんかすリサイクルが年間を通じ稼働したことなどによりリサイクル率は59.5%に上昇しました。食品小売業のリサイクル目標値である45%を大きく上回っています。今後もリサイクルループへの参加店舗を順次拡大していく予定です。

店舗から発生する食品廃棄物（未利用食品）	2012年度			2013年度		
	排出量 (t)	リサイクル量 (t)	リサイクル率 (%)	排出量 (t)	リサイクル量 (t)	リサイクル率 (%)
生鮮食品の調理クズ（野菜、果物など）、賞味期限切れや飲食の食べ残し	14,200	6,850	48.2%	14,035	7,257	51.7%
魚のアラ（魚介類の調理クズや内臓・骨）	2,521	2,212	87.7%	2,322	2,059	88.7%
廃食用油（使用済み揚げ油）	1,394	1,394	100.0%	1,328	1,328	100.0%
てんかす（フライやテンブラなどの揚げカス）	974	418	42.9%	965	455	47.2%
合計	19,089	10,874	57.0%	18,650	11,099	59.5%

※端数を四捨五入しているため、合計数値と一致しない場合があります

■食品リサイクルの推移

商品の廃棄ロス削減に取り組んできた結果、食品廃棄物の発生量は年々減少しています。売上100万円当たりの発生量（発生原単位）も毎年減少しており、2013年度は約32.8kg/売上高百万円食品小売業の目標値65.6kg/売上高百万円を大きく下回っています。2007年度比では74.6%となり、発生原単位を加味した再生利用等実施率は69.5%に上昇しました。今後も未利用食品を廃棄する「もったいない」をできるだけ少なくするよう努めていきます。

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
食品廃棄物発生量 (t)	19,605	21,436	22,908	21,210	19,944	19,089	18,650
リサイクル量 (t)	6,656	7,561	9,444	10,378	10,812	10,874	11,099
リサイクル率 (%)	34.0	35.3	41.2	48.9	54.2	57.0	59.5
再生利用等実施率（当該年度の単純実施率に2007年度比の発生抑制を加味した値） (%)	34.0	47.3	48.9	59.0	64.1	66.5	69.6
食品廃棄物等の発生原単位（発生量：kg/売上高：百万円）	44.00000	35.83000	38.99000	35.64000	34.67696	34.15311	32.80502
発生原単位の対前年度比 (%)	-	81.4	108.8	91.4	97.3	98.5	96.1

食品リサイクルの歩み

2001年に食品リサイクル法が施行されるにあたって、ユニーでは各地で「地域循環」を目指し、できるだけ環境負荷の少ないリサイクルループの構築に努めてきました。

- 2000年
 - 福井市で地域循環堆肥へのリサイクルに取り組む
 - 名古屋市内店舗に熱乾燥処理機導入（アビタ新守山店）
- 2001年
 - アビタ福井大和田店が地域循環堆肥へのリサイクルに参加
- 2002年
 - 茨城県で堆肥リサイクルに取り組む
 - 愛知県内3店舗に真空乾燥機導入（アビタ岡崎北店・アビタ東海荒尾店）
- 2003年
 - 富山市内4店舗、富山エコタウンに参加（バイオガスによる発電）
- 2004年
 - 長野県（アビタ伊那店）・奈良県（アビタ大和郡山店）の店舗に真空乾燥機導入
 - 愛知県内3店舗でJA愛知経済連の協力により堆肥化および作物栽培・販売の実験開始
 - 三重県で堆肥リサイクルに参加（アビタ鈴鹿店）
- 2005年
 - 三重県内で堆肥を使って栽培した作物の販売開始（アビタ松阪三雲店）
 - 愛知県で2店舗（アビタ瀬戸店・アビタ江南西店）に真空乾燥機導入
- 2006年
 - 横浜市内3店舗が、食品残さを飼料にして飼育した豚肉を販売する「横浜有機リサイクル」に参加
- 2007年
 - 愛知県刈谷市で構築した「食品リサイクルループ」が、1月に全国で初めて食品リサイクル法再生利用事業計画に認定される
- 2008年
 - 第1回食品リサイクル推進環境大臣賞最優秀賞受賞
 - けやきウォーク前橋（アビタ前橋店）・アクアウォーク大垣（アビタ大垣店）に真空乾燥機を導入
 - 愛知県一宮市・福沢市・江南市・豊山町にあるユニー・サークルKサンクスで取り組むリサイクルループが完成し、食品リサイクル法再生利用事業計画に認定される
 - ラスパ御嵩（アビタ御嵩店）に真空乾燥機を導入
- 2009年
 - 名古屋、春日井および瀬戸市内店舗から排出した食品残さを飼料にする取り組み「中部有機リサイクル」に参加
 - 千葉県・埼玉県・山梨県・石川県でリサイクルループの取り組みを始める
- 2010年
 - 三重県（三功）、神奈川県（横浜市有機リサイクル）、富山県（富山グリーンフードリサイクル）の既存リサイクルループを再生利用事業計画に申請。8月神奈川県ループが認定される
 - 愛知県（中部有機リサイクル）のエコフィードで豚の飼育実験を実施
 - 千葉県（ブライトビック）では、コンビニエンスストアのサークルKサンクス・ファミリーマートと共同でリサイクルループを構築。ユニーの関東東地区で山崎製パンが製造した「エコフィードで育てた豚肉使用の惣菜パン」を販売
- 2011年
 - 3月千葉県（ブライトビック・山崎製パン）のリサイクルループが認定される。6月エコパークの惣菜パンをユニーとコンビニ2社で販売
 - 6月三重県（三功）のリサイクルループが認定される
 - 愛知県・岐阜県（中部有機リサイクル）のリサイクルループが認定される。環境省中部地方環境事務所の地域循環圏構築事業に参加し、岐阜県多治見市を組み込む
- 2012年
 - 京都府の京都有機質資源のエコフィードによる鶏卵生産のリサイクルループが認定される
 - 京都有機質資源のリサイクルループに滋賀県・奈良県の店を加え、認定される
 - 福井県の長谷川造園とJA花咲ふくいのリサイクルループを申請し認定される
 - 新潟県の不二産業とJA新潟みらいのリサイクルループを申請し認定される
 - 長野県のいいた有機とJAみなみ信州のリサイクルループを申請し認定される
- 2013年
 - 静岡県、山梨県のとんかす由来の堆肥（静岡油化工業）でサツマイモを栽培するリサイクルループが認定される
 - 埼玉県・群馬県でアイル・クリーンテックと角屋商店のリサイクルループを完成、認定される
 - 茨城県・栃木県でむかしの堆肥とレインボー・フューチャーとのリサイクルループを完成、認定される
 - 農林水産省からの補助金を受け、石川県のトスマク・アイとJA松任とのリサイクルループに取り組み、完成。認定されたことで1府18県下でのリサイクルループが完成
 - 第34回食品産業優良企業等表彰「環境部門」において、農林水産大臣賞を受賞
- 2014年
 - 2014愛知環境賞において銀賞を受賞
 - JAグループ愛知との農業体験・消費者交流会をサークルKサンクスと共同で実施